

中国東北の戦後情勢

——国共内戦の帰結と鞍山の政治情勢——

松 本 俊 郎

第1節 はじめに

(1) 本稿では、「満洲国」(以下、カッコをとる)が倒壊する前後からの中国東北における国共内戦の推移、すなわち鞍山の戦後情勢を規定していた軍事情勢を概観する。中国国民党と中国共産党の間の内戦は、1949年10月1日、毛沢東が天安門で中華人民共和国の建国を宣言したことで、一応の決着を見た。しかし、東北ではこれに約11ヶ月も先立って、共産党側が勝利を手中におさめていた。人民解放軍東北野戦軍は、1948年9月—11月の遼瀋戦役⁽¹⁾で、長春、瀋陽、営口、錦西など残されていた国民党側の支配都市を一気に奪取した。追いつめられた国民党軍は11月2日に営口から、錦州周辺の別部隊は11月9日に葫蘆島から、それぞれ海路で天津などへ退却した。この時点

(1) 遼瀋戦役は、共産党軍の内戦勝利を決定づけた三大戦役の第1番目といわれる。第2の戦役は1948年11月6日から1949年1月10日にかけて徐州、海州(連雲港)周辺を舞台に戦われた淮海戦役であり、第3の戦役は1948年11月29日から1949年1月31日に北平(北京)、天津、張家口の周辺で展開された平津戦役である。各戦役の経過については、多くの書籍の中で語られている。さしあたり、中国人民政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会遼瀋戦役親歴記編審組編(1982, 1985, 1988)、中国人民革命軍軍事博物館編輯(1987)を参照。三書はいずれも1995年に復刻されたが、各書に収録された主要な回想記は、台北でも杜聿明等(1991)として出版された。

から、東北における国民党軍の行動は一部の地下活動に限定され、東北の軍事支配権は共産党軍の掌握するところとなった。

第1図は、遼瀋戦役の概略を示したものである。同図に添付された小地図は、会戦前の勢力分布を示している。太い実線で囲まれた点在する諸地域は、この戦役の直前まで国民党軍によって支配されていた。東北最大の工業都市瀋陽（奉天）と政治上の拠点都市長春（新京）は、この会戦が始まる段階では、いずれも国民党軍の勢力範囲にあった。そして鞍山もまた、この遼瀋戦役の中で重要な決戦場の一つとなった。

(2) 1945年8月以降の中国東北では、軍事情勢が大要、第1表のように推移した。支配勢力は、第Ⅰ期の関東軍から第Ⅱ期のソヴィエト軍へと移り、第Ⅲ期、第Ⅳ期ではそれぞれ国民党軍と共産党軍が内戦の指導権を握った。第Ⅱ期の支配者はソ連軍であったが、序盤にあたる1945年9月には共産党軍が国民党軍に先行して東北への進駐に成功し、その地盤を強化した。後れをとった国民党軍も同時期中盤にあたる1945年10月下旬から東北への派兵を実現し、1946年1月からは本格的に進軍を押し進めた。

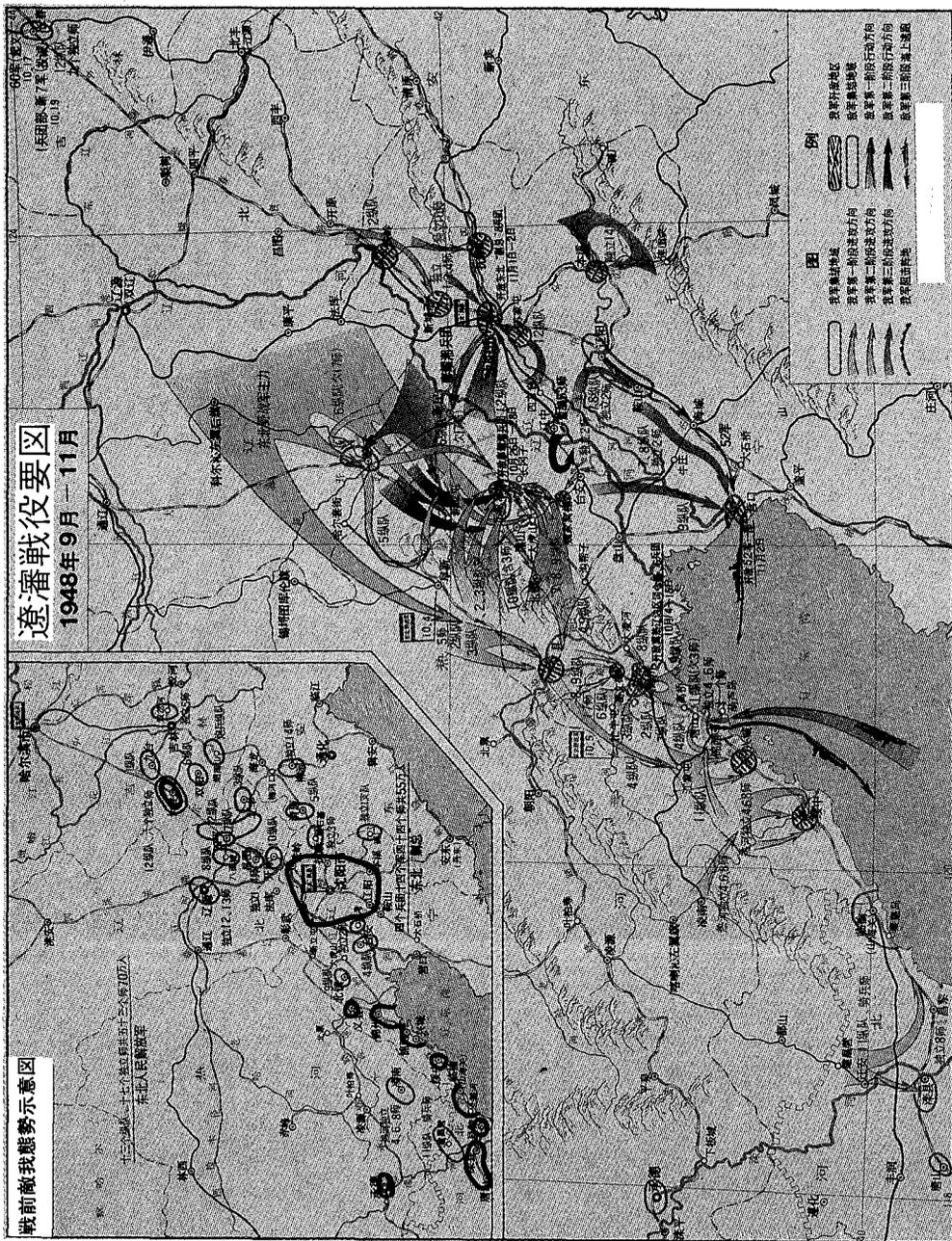
国民党軍は、同年3—4月にはソ連軍が撤退した後を襲って勢力を拡大し、東北の中心地瀋陽（3月13日）、長春（4月18日）などを掌握した（唐培吉主編、1997：483、486ページ）。ソ連軍は松江、合江、嫩江、黒竜江、興安の北部5省を除くと、1946年5月には撤退を完了し、国民党は東北で優勢な地位を築くことに成功した（第Ⅲ期）。

共産党軍は1947年5月からの連続的攻勢によって劣勢を跳ね返し、1948年9—11月の遼瀋戦役（9月1日～11月2日）で、東北の支配権を完全に奪還した（第Ⅳ期）⁽²⁾。

各時期に戦われた主要な戦役は、第1表中に示してある。舞台となった地域については、1) 秀水河子戦役を除く各戦役の概略図を、末尾に附録として一括掲載した。参照されたい。

国民党軍の進軍が本格化した第Ⅱ期の終盤には1) 秀水河子戦役（1946年

第1図 遼瀋戦役要図(附 戦役前勢力分布図)



資料 中国人民革命軍事博物館編輯(1981) 66—67ページ。

2月13日～14日)が戦われ、第Ⅲ期では2)保衛四平戦役(1946年4月17日～5月18日、附録第1図)、3)新開嶺戦役(1946年10月31日～11月2日、附録第2図)、4)三下江南臨江戦役(1946年12月～1947年4月3日、附録第3図)と、大規模な会戦が続いた。第Ⅳ期では共産党軍が5)夏季攻勢(1947年5月13日～7月1日、附録第4図)、6)秋季攻勢(1947年9月15日～11月5日、附録第5図)、7)冬季攻勢(1947年12月15日～1948年3月15日、附録第6図)を連続的に遂行し、8)遼瀋戦役(1948年9月12日～11月2日、第1図)によって東北における国共内戦は、ようやく終息した。

各戦役の概況については後述するが、最初の4つの戦役は、国民党軍が攻勢的に北上する中で戦われた。秀水河子戦役のように共産党軍の反撃が成功したこともあったが、戦線は基本的に、国民党軍によって北方へ押し上げられていった。戦場は第Ⅱ期の後半に東北の中部から松花江の沿線にまで北上し、第Ⅲ期の末期になって一時、膠着した。

残りの4つの戦役は、共産党軍が行った本格的な反攻であった。ここでも国民党軍の側からの反撃によって共産党軍が斥けられることは何度かあった。しかし、戦線は瀋陽、長春、錦州、営口へと、基本的に南方に向かって収縮を繰り返した⁽³⁾。

第2節 日本の降伏とソ連軍の東北支配

(1) 8月8日、ソヴィエトは日本に対して宣戦を布告すると、9日未明、機

(2) 国共内戦の全国状況については、①「平和と民主主義の新段階」(1945年8月～1946年6月)、②国民党軍の進攻時期(1946年7月～1948年6月)、③中共軍の反攻の時期(1947年7月～1948年6月)、④中共軍が戦略的な決戦に出て全面的な勝利を収めた時期(1948年7月～1949年9月)、という4時期に区分されることが多い(吉沢、1978: 16-17ページ)。しかし、本稿がこれから指摘するように、東北における国共の力関係＝軍事情勢には、特に第①期、第②期の途中において、米ソの戦略が絡んだ大きな質的变化があった。

第1表 東北ならびに鞍山における国共内戦の推移

東北情勢（大時期区分）	重要戦役	鞍山情勢（中時期区分）	鞍山情勢（小時期区分）
I期：閩東軍		I期：閩東支配期	①閩東軍 ～45年8月中旬
II期：ソ連軍 cf. 46年10月12日，東北行營，長春進駐。11月19日，ソ連軍，共産党軍に瀋陽からの撤退を要求。		2期：ソ連軍支配期	②ソ連軍 45年8月21日～
cf. 46年3月14日，ソ連軍，瀋陽撤退。4月14日，長春撤退。	1) 秀水河子戦役 46年2月13日 ～2月14日		③共産党軍（東北人民自治軍） 46年2月下旬・中旬～ 3月上旬
III期：攻勢的国民党軍 cf. 46年5月3日，ソ連軍，東北からの撤退完了を宣言。46年6月中下旬，戦線は一時膠着。	2) 保衛四平戦役 46年4月17日 ～5月18日	3期：国民党軍支配期	④国民党軍 46年4月2日～ ⑤共産党軍（東北民主聯軍） 46年5月25日～ ④国民党軍 46年6月1日～
"	3) 新開嶺戦役 46年10月31日 ～11月2日		
"	4) 三下江南四保臨江戦役 46年12月17日 ～47年4月3日		
IV期：攻勢的共産党軍	5) 夏季攻勢 第1段階 47年5月13日 ～6月上旬 第2段階 47年6月11日 ～7月1日		
"	6) 秋季攻勢 47年9月15日 ～11月5日		
"	7) 冬季攻勢 第1段階 47年12月15日 ～48年1月7日 第2段階 48年1月31日 ～3月15日	4期：共産党軍（東北人民解放軍）支配期	⑦共産党軍（東北人民解放軍） 48年2月19日～
"	8) 遼瀋戦役 第1段階 48年9月12日 ～10月19日 第2段階 48年10月22日 ～10月28日 第3段階 48年10月29日 ～11月2日		⑧国民党軍 48年10月6日～ ⑦共産党軍（東北人民解放軍） 48年10月31日～

註記。共産党軍の名称の変更については、本文を参照。

資料。普冀察文芸研究会編輯（1992）120, 142, 168, 194, 238ページ，中国人民革命軍事博物館編輯（1987）137-138, 159-160, 173-174, 189-190, 199-200, 205-208ページ，李英主編（1995）1410-1413, 1446-1448, 1456-1459, 1493-1496, 1509-1512, 1537-1540, 1597-1604ページ，邵・王・劉（1987）209, 224, 236-238, 246-248, 256-259, 272-274ページ，等より作成。

甲兵力を以て東、北、西の三正面から電撃戦を開始した。ソ連軍は戦後の対米交渉を有利に導くために、進攻作戦を迅速に遂行することにこだわった。当初の数日間の全力進攻を終えると、機甲部隊の多くは水とガソリンの不足から進軍の足が鈍った。しかし、極東軍総司令部は突撃が可能な快速車両をかき集めて先遣支隊を組織し、突貫的な前進作戦を強行した（中山隆志，1990：432ページ；徐焰，1993：105ページ）。空挺部隊による拠点都市の確保も、敏速に行われた。ソ連軍は8月18日に哈爾濱（ハルビン）を，19日に長春（新京），瀋陽（奉天），齊齊哈爾（チチハル），承德，吉林を，8月22日には旅順，大連を占領した。ソ連軍は進攻作戦の開始から約2週間，日本の敗戦からはわずかに1週間のうちに，東北の枢要地を最南端部に到るまで席卷した⁽⁴⁾。

関東軍総司令部が置かれていた長春は，8月19日にソ連軍によって占領された。関東軍による抵抗はその後8月末まで局地的に続いたが，関東軍総司令部は8月22日にソ連軍によって接收され，同日，関東軍総参謀長秦彦三郎中将と極東ソ連軍総司令官ア・エム・ワシレフスキー元帥の間で停戦協定が結ばれた。関東軍24個師団の内，主力が戦闘に加わったのは6個師団で，一部が交戦した部隊が6個師団，残りの12個師団は参戦にいらなかった（中山隆志，1990：46—48ページ）。総司令官山田乙三大将以下の幕僚たち

(3) 鞍山は，国民党によって支配された時期が，東北諸地域の多くに比べると，相対的に長かった。鞍山は，東北にあっては南方に属し，かつそこには巨大な鉄鋼基地が存在していたからである。国民党軍は鞍山を，1946年4月2日（第Ⅲ期の初期）から1948年2月19日（第Ⅳ期中盤）の時期にわたって占領した。共産党軍は1946年5月25—30日の鞍海戦役（鞍山・海城）で数日，鞍山を占拠したが，国民党は第Ⅲ期についてはほとんど全期間にわたって同市を支配した。鞍山はその後，第Ⅳ期中盤に共産党軍によって奪取された（1949年2月19日）。1948年10月6日から10月31日（第Ⅳ期の終盤）にかけて，国民党軍は再び同地を一時的に奪還したが，国民党による鞍山支配は基本的に1948年2月19日の時点で終了した（松本，1997）。

(4) 日本の敗戦に前後する極東ソ連軍と関東軍の動向については，中山隆志（1990）が部隊別の戦闘状況を詳細に明らかにしている。

は、9月6日、哈爾濱を經由してハバロフスクへ連行された（鈴木隆史，1992：422ページ）。

この間、皇帝溥儀は、関東軍の勸告にしたがって朝鮮との国境にある臨江へ遷都を実施すべく、8月13日に長春を離れた。溥儀は翌14日に臨江近郊の大栗子へ到着したが、同日、日本はポツダム宣言を受諾した。8月15日には日本の降伏を明らかにする玉音放送が伝えられ、溥儀は蒙塵先の大栗子で退位の表明を余儀なくされた（18日）。日本への脱出をはかった溥儀は、8月19日、飛行機を乗り継ぐために立ち寄った奉天飛行場で、ソ連軍によって身柄を拘束された（満蒙同胞援護会編，1962：51—55ページ；鈴木隆史，1992：419—422ページ；山室信一，1993：273—274ページ）。満洲国とそれを支えてきた関東軍は、相ついで、ここにその終焉を迎えた。

(2) 圧倒的な軍事力を持つソ連軍の存在は、東北の政治情勢を複雑にした。社会主義国ソヴィエト連邦の対中政策は二面的だったからである。ソヴィエトは、反共政策を強行する国民政府とイデオロギー上は対立していた。極東ソ連軍は、国民党軍の東北進駐を妨害し、押収した日本軍の武器を共産党軍の手に引き渡すなど、延安政権に対する支援を様々な形で行った。しかし、他方で、ソヴィエトは、国民党軍の共産党軍に対する軍事的な優位とアメリカの国民党に対する支援策を考慮して、中国の政府代表権を重慶国民政府に認め、これに対する支持を公式に表明していた。

1945年8月頃の比較でいえば、国民党軍は約430万人の規模であったが、共産党軍の隊列は約128万人にすぎなかった。両軍の間の装備の質的な格差は、さらに歴然としていた（姫田・安部・上原・高橋・前田，1982：499ページ）。国民党とソヴィエトは1945年6月からモスクワで外交交渉を重ね、1945年8月14日には中ソ友好同盟条約を締結した。同条約の覚書は、「ソ連は精神的支持と軍事的援助とを『中国の中央政府たる国民政府』に対してのみ與えることを約束し、かつ満洲における中国の主権を確認」していた（アメリカ国務省，1949：149ページ）。加えて、スターリンは、毛沢東が追究し

ていた農民運動を主体とする革命運動を似非マルクス主義（「マーガリン型共産主義」，「赤皮の白身大根」）として軽んじていた（徐焰，1993：248ページ）。ソヴィエトのこうした屈折した立場は，国民政府と延安政権に対するソ連軍の政策を何度も変更させることになった（後述）。そして，繰り返されたソ連軍の対中方針の転換は，鞍山の製鉄所に対しても大きな影響を与えることになった⁽⁵⁾。

(3) 重慶国民政府と延安政権は，それぞれ8月下旬になると，日本の降伏を予測して戦後対策を模索し始めた。蒋介石は8月14，20日，23日の三度にわたって延安の毛沢東に手紙を送り，重慶で戦後処理について討議することを提案した。不測の事態を恐れた毛沢東は，当初，朱徳や周恩来を代行で派遣しようと考えたが，モスクワからの圧力を受けて，自ら交渉に臨むことになった。交渉は8月25日に始まり，10月10日に「国民政府と中共代表会談紀要」（「双十協定」）が調印されるまで，43日間続けられた（徐焰，1993：136—138ページ）。しかし，この平和交渉の過程で国民党軍は，晋冀魯豫解放区の山西省南部地区にあった長治（旧称上党）一帯を攻撃し（上党戦役，1945年9月10日～10月12日）⁽⁶⁾，双十協定が調印された前後においても東北への入口に位置する河北省・河南省の解放区に攻め込み（邯鄲戦役＝平漢戦役，1945年10月21日～11月2日），山東省の津浦線沿線では江蘇省最北部の

(5) ソ連軍は共産党軍や国民党軍からの度重なる引き渡し要求を斥けて，製鉄所を占有し続けた。ソ連軍は，大量の施設をシベリア方面へ運び出しながら，同時に，製鉄事業を国民党との共同経営に移そうとする合弁化計画を迫及した（1945年10月中旬～1946年2月中旬）。ソ連軍は，この過程で1945年10月，同年12月，1946年1月の3度にわたって，共産党軍の勢力を製鉄所の敷地内から排除し，時には積極的に国民党側を支援した（松本，1995：228—229ページ；同1997：237，246—250ページ）。

(6) 上党戦役は，日本の降伏後に行われた最初の本格的な軍事対決であった。国共両軍は軍事的な戦果をあげて重慶での蒋介石・毛沢東会談を有利に運ぼうと，3次にわたって激しい戦いを繰り広げた（9月10日～20日，9月20日～10月6日，10月8日～12日）。戦役は，結局，共産党軍が閻錫山の率いる国民党軍を撃退して収束した（李英主編，1995：1399—1401ページ；中国人民革命軍事博物館編輯，1987：135ページ）。

徐州を起点に軍隊を北上させて、新四軍が支配する解放区の分断をはかった（津浦路戦役＝津浦路狙撃戦，1945年10月初旬～1946年1月13日）。他方、晋察冀軍区と晋綏軍区では共産党軍が、内蒙古省の呼和浩特（旧称帰綏）、包頭一帯や山西省大同一帯の奪還を目指して、攻撃を行った（綏遠戦役＝平綏路戦役，1945年10月18日～12月4日）。同地域に対しては、同年8—9月に国民党軍が攻撃を仕掛け、日本軍が組織した綏蒙軍6万余人を自軍に取り込んでいた⁽⁷⁾。重慶での交渉を優利に運ぼうと両軍は死力を尽したが、これらの戦役は、いずれも守備側が攻撃側を撃退することで収束した。国共の内戦が短時日のうちに終結することはありえないということが、誰の目にも明瞭になった。

東北問題に先手を取ったのは、延安政権であった。これより先、1942年8月の時点で、ソ連領内では関東軍、満洲国軍の厳しい弾圧を逃れて北上していた抗日聯軍の残存部隊が、東北抗日聯軍教導旅＝国際赤軍第88旅団として再組織された（旅団長は元抗日聯軍第2路軍総指揮官周保中）。東北抗日聯軍教導旅は、ソ連軍の進攻作戦に同道して、東北へ帰国した。旅団長周保中は1945年6月2日、ソ連軍から対日作戦の意図を伝えられ、地勢や関東軍の配備に関する情報の提供を要請された。しかし、進攻作戦の中での同旅団の役割は、偵察部隊として極東ソ連軍に協力をするだけのものだった。東北抗日聯軍教導旅が延安の指揮下に編入されて積極的に軍事行動をとることができるようになったのは、1945年10月下旬以降のことであった（徐焰，1993：112—117ページ；劉統，1997：8ページ；塚瀬進1998：238—241ページ）。

(7) 邯鄲戦役については李英主編（1995：1406—1409）、中国人民革命軍事博物館編輯（1987：136ページ）、中国人民解放軍通鑑編輯委員会編（1997，1123—1124，1128—1129ページ）、津浦路戦役については邵・王・劉編（1988：206ページ）、中国人民解放軍通鑑編輯委員会編（1997，：1121—1122，1145—1146ページ）、綏遠戦役については李英主編（1995：1402—1405ページ）、中国人民解放軍通鑑編輯委員会編（1997：1137ページ）を参照。

ソ連軍の進撃に際しては、この他にも、李兆麟や王貴明といった「華人赤軍士官」率いる赤色精鋭部隊が、シベリア方面から哈爾濱・松江地区、齊齊哈爾・黒竜江地区に進軍し、関東軍・満洲国軍を攻撃した（香島明雄，1990：156ページ）。

ソ連軍の進攻と一体となった帰還の動きとは別に、8月下旬から9月上旬にかけて、共産党軍は東北への進軍を企てた。8月10日から11日にかけて毛沢東は朱徳の名義で、矢継ぎ早に7通（1～7号命令）の指令を通達した（原文については李嘉嘉編，1997：661—663ページを参照）。朱徳（毛沢東）は、第1—5号命令で関内の各部隊に東北へ近づくことを命令した。そして、第6号命令では、東北への介入がさらに積極的に指示された。華北の朝鮮人義勇隊（武亭司令官）に対して、八路軍ならびに関内にいた東北軍の各部隊を引き連れて東北へ進軍し、満洲国の勢力を一掃するとともに、東北在住の朝鮮人を組織して朝鮮の解放を達成するよう、命令が下された。朝鮮人部隊には、政治工作に必要な日本語力が戦闘能力の一部として期待されていた。毛沢東は、国民政府とソヴィエトが調印した中ソ友好同盟条約の中で、東北の行政権が国民党政権に認められたことを知っていた。しかし、毛沢東は、同条約を根拠にソ連軍が八路軍の東北進駐を阻止するかどうかについて判断がつかなかった（徐焰，1993：144ページ）。朱徳（毛沢東）の7通の指令には、彼らのモスクワに対する期待と不安が込められていた。

朱徳の命令を受けて、八路軍の山東部隊と新四軍の一部は、陝西留守部隊、抗日軍政大学学生、各地の抗日游撃隊とともに8月下旬から9月初旬にかけて東北へ進軍した。主力となった冀東軍区第16分区司令曾克林が率いる1,500人の部隊は、9月4日、瀋陽に入城した（中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1109ページ）。

東北へ移動した共産党軍は、中ソ友好同盟条約に縛られたソ連軍への配慮から、新たな軍隊名を用いるという便法をとった。9月14日午前、延安に飛来したソ連軍ペロウソフ（貝魯羅索夫）大佐は、マリノフスキー元帥の意

向として、八路軍に対する「深い同情の念」を表明したうえで（「抱深厚之同情」）、東北からの八路軍の撤退を朱徳総司令官に申し入れた。極東ソ連軍からの伝達を受けて、急遽、臨時中央政治局会議が開催され、激論が交わされた。この時、毛沢東は、双十協定をめぐる蔣介石との交渉のため重慶に向向いていた。毛沢東に代わって会議を主催したのは、劉少奇党主席代理であった。政治局は、最終的には同日夜になって、ソ連軍の顔を立てながら、戦闘部隊を引き続き東北へ増派することを決議した（徐焰、1993：145—149ページ；劉統、1997：26—29ページ）。

9月19日、延安では、朱徳の第6号命令に基づいて瀋陽への進軍をいち早く果たしていた曾克林が呼び戻され、政治局会議が開かれた。この政治局会議では、東北および熱河省・察哈爾（チャハル）省の掌握を優先する「北進南防戦略」（「向北發展，向南防禦」）が決定された（石井、1990：22—23ページ，中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1111ページ）。10月13日、共産党中央は、すでに派遣されていた冀東の黄克誠部隊3万5千人と、山東に待避していた東北部隊3万人に加えて、山東の新四軍から5万人を第2期分として東北へ派遣することを決定した（中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1119ページ）。

既述のように1945年8月25日から10月10日まで、重慶では国共両党の間で双十協定の調印に向けて折衝が続けられていた。しかし、東北の支配権を確保しようという共産党の基本戦略は、放棄されていなかった。東北を奪取しようとする共産党の姿勢には、1945年秋の段階においても揺るぎがなかった。

東北へ進入した八路軍と新四軍は残存していた東北の抗日部隊と合流したが、彼らはこうした経緯をふまえて、1945年9月から東北人民自衛軍を名乗った。東北人民自衛軍、中共東北局の本部は瀋陽に設置された（1945年9月4日）。ソ連軍の総司令部（1945年8月22日、関東軍司令部接收）と国民党の東北行営（1945年10月8日、関麟為東北保安司令長官の着任、同12日、熊

式輝東北行営主任の着任)は長春に設置されたが、共産党軍の指導部は彼らとの同居を避けて瀋陽に設置(維持)され、内戦の指揮を執ることになった。東北人民自衛軍は、その後、10月31日に中共中央の決定で東北人民自治軍となり、翌1946年1月14日に林彪総司令を指揮官とする東北民主聯軍として再組織された。同軍はその後1948年1月1日に東北人民解放軍、同年11月1日に人民解放軍東北野戦軍へと改編され、翌1949年1月15日には人民解放軍第四野戦軍へ編成替されるなど、組織変更をくり返した(唐主編, 1997: 475, 480, 527, 547—548, 554ページ; 郭卿友主編, 1990: 1633—1646ページ; 川島弘三, 1990: 15ページ以下; 徐焰, 1993: 130ページ以下; 中国人民政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会遼瀋戦役親歴記編審組編, 1995b: 2ページ; 石井, 1990: 20—21ページ; 香島, 1990: 155—156ページ; 平松茂雄, 1998: 60—61ページ)。

共産党軍は、八路軍や新四軍といった本来の軍隊名称を使用しないことによって、ソ連軍が中ソ友好同盟条約に違反しないための形式的な「条件」を整えた。しかし、東北への共産党軍の実質的な進軍とそれを容認するソ連軍の対応は、国民政府とアメリカから強い反発を招くことになった。11月19日、ソ連軍は中共東北局に対して瀋陽などの大都市から撤退することを強く求めたが、その背景にはアメリカを巻き込んだ蒋介石からの執拗な抗議活動があった⁽⁸⁾。11月20日、延安はソ連軍に押し切られて、東北人民自治軍の長

(8) 11月5日、東北行営主任熊式輝はソ連極東軍総司令官マリノフスキー元帥に対して国民党軍が東北を掌握できない状況に関する強い不満を表明し、接收に非協力的なソ連側の責任を追及した。11月15日には蒋介石がトルーマン米大統領に救援要請の電報を打ち、11月17日にはアメリカ軍の支援の下、米軍式の装備をまとった2個軍団が山海関の共産党軍を制圧した。アメリカが東北へ介入する姿勢を見せたことは、ソ連軍が態度を変更するための大きな契機となった(徐焰, 1993: 165—166ページ)。国民党側はこの時、東北行営を長春から撤退させることをほのめかして、ソ連軍に態度の変更を迫った。その後の対ソ交渉で国民党が東北の主要都市へ派兵を実現していった過程については、交渉に任に当たった張公権の日記をもとに、石井(1990)が詳細に明らかにしている(51—56ページ)。

春鉄道沿線ならびに大都市からの撤退と地方での拠点づくりを決定した。正面の大道を譲って母屋の両側を獲るという、「讓開大路，占領兩廂」の方針である。もともと共産党軍は東北の拠点都市に進駐する国民党軍の動きを阻止する軍事方針を持っていた。11月下旬の時点で、この方針はソ連軍の圧力により、いったん撤回されたのである（劉統，1997：84—87ページ；中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1133ページ；唐主編，1997：477ページ）。

(4) 一方、重慶国民政府は1945年8月31日、「修復東北各省処理辦法要綱」を決定し、東北を接收するための行政機構の整備に取りかかった。同要綱の方針に基づいて国民党は、9月1日に東北行營（こうえい）ならびにその付屬機関である政務委員会と経済委員会を長春に設置することとし、遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北3省を新たに9省に分割する統治方針を明らかにした。9省は遼寧、安東、遼北、吉林、松江、合江、黒龍江、嫩江、興安からなっていた。9月4日には東北行營、経済委員会、新9省の主要な人事が決定され、東北行營主任兼政務委员会主任委員には熊式輝上將が、東北行營経済委员会主任委員（中国鉄道理事長兼任）には張公権（張嘉璈）が就任した（朱漢国主編，1992：905—908ページ；石井明，1990：27ページ；香島明雄，1990：255ページ；陳立文，1998：1053ページ）。

しかし、国民党軍の東北への進軍は、共産党軍に比べると、大幅に立ち遅れた。8月14日に調印が終わったばかりの中ソ友好同盟条約では、附屬文書「中ソ共同の対日作戦におけるソ連軍東三省進入後のソ連軍総司令官と中国行政当局の関係についての協定」（「關於中蘇共同対日作戦蘇聯軍隊進入東三省后蘇軍総司令官与中国行政当局関係之協定」）の中で、日本の降伏後3ヶ月以内にソ連軍は東北からの撤退を完了するという了解が交された。撤退は、交渉の過程で、降伏後3週間以内に開始されると合意された。これらの内容が煮詰められた8月中旬の第2次モスクワ交渉について、蔣介石や国府側の外交当局は、ソ連側が条約を履行するかどうかについて不安を抱きながらも、その内容を積極的に評価していた。熊式輝東北行營主任は、9月下旬

に到るまで、ソヴィエトが同条約にのっとして東北の行政権を国民党側に渡すであろうという楽観的な見通しに立っていた。重装備の国民党軍を大量に輸送するためには大型の艦艇が必要となるが、これを自軍に保持していなかったことも、国民党軍が東北への進軍をはかる上では大きな制約となった（朱主編，1993：901—903ページ；石井，1990：27ページ；香島，1990：154—155，255—256ページ）。国民党はようやく10月中旬になって、米軍の艦艇を使った大連への上陸を認可するようソ連軍に求めたが、この申し出は拒絶された。ソ連軍は大連の代わりに營口の使用を認めたが、事前に同地を八路軍に引き渡すことによって、実質的には国民党軍の海上からの北上を阻止する方策をとった。

1945年10月7日、国民党の東北行営副参謀長董彦平は、40数名の政府職員を引き連れ、北京から空路、長春へ降り立った（董彦平，1982：25ページ）。同月8日、関麟征が東北保安司令長官として長春へ派遣され（10月26日に杜聿明と交替）、12日には東北行営主任兼政務委员会主任委員熊式輝、外交部特派員蔣経国らがこれに続いた（朱主編，1993：910—911ページ）。東北行営はようやく長春の地に体制を整え、1945年10月中旬、極東ソ連軍との間で東北の接收に関する外交交渉を本格的に開始した。国民党の東北への進軍が共産党軍に比して、2ヶ月余りも遅れをとったといわれるゆえんである（徐焰，1993：156ページ）。

(5) アメリカの対中政策も、1945年の後半に大きく転換した。アメリカは、大戦中から一貫して国民政府に対する支援を続けていたが、しだいに全面的な軍事援助についてはこれを見直し、国民党に共産党に対する一定の妥協を迫るという、柔軟な方策を執るようになった。アメリカは1945年秋からの一連の内戦を分析し、国民政府が短期間のうちに軍事的な勝利をおさめることは不可能であると判断した。そして、アメリカは、国民党の強硬路線が続くならば、国民政府の国家財政の破綻と社会的な混乱が助長され、これによって共産党が中国社会の中で影響力をますます拡大していくであろうと危惧す

るにいたったのである。

日本が降伏した1945年8月の時点で、アメリカはソヴィエトと同様に、国民党軍の共産党軍に対する軍事的な優位について確信を持っていた。そして国民政府が持っていた数億米ドルにのぼる外貨準備、さらには国民党による関内の財源地支配を根拠にして、国民党軍の戦局の前途を明るくとらえていた。1945年8月時点の準備高は中国にとって史上最高の額であったといわれ、1945年12月31日現在の準備高は9億ドル以上の水準に達していた。豊富な外貨は、国民政府が法幣で立て替えていた米兵に対する賃金立替払に対しての米国政府からの戦費支払い、米国からの借款、そして民間の外国為替からなっていた。国民政府はこうした外貨準備の大部分を、輸入の決済に充てることができた。軍需物資を大量に購入することは、財政的には容易だった。工業施設が集中していた東北や台湾が、中ソ友好同盟条約や台湾の地理的位置に助けられて国民政府の手に帰すであろうと想定できたことも、アメリカの楽観的な見通しを支えていた（アメリカ国務省、1949：164—165ページ）。

アメリカは1945年9月30日、陸戦第1師団を山東省唐沽に上陸させ、煙台周辺に太平洋艦隊の艦艇を集結させた（唐主編、1997、472—473ページ）。アメリカは北平、天津、唐山地区に進駐し、河北省や山東省の共産党軍支配地域を圧迫した。共産党軍の東北への進軍を支えていたこれらの地域に圧力を加えて、国民党軍の活動を支援するためであった。駐華米軍の兵力は、1945年12月1日までに10万人の規模に達した（吉沢南、1978：3ページ）⁽⁹⁾。

この間の米軍の積極的な介入によって、ソ連軍は東北行営に対する譲歩の姿勢を強めた（既述）。しかし、この期間における国共間の直接的な抗争は、

(9) 1948年2月にマーシャル国務長官が両院外交委員会の席で明らかにした声明によれば、アメリカは約5万5千人の陸戦隊を華北に上陸させ、鉄道と炭鉱の警備にあたった（アメリカ国務省、1949：454ページ）。

一進一退を続けた。アメリカは国民党軍の勝利に対する期待を裏切られ、対中戦略の見直しを迫られることになった。トルーマン大統領（President Harry S. Truman）は、1945年11月27日、戦局の見通しを誤った駐華大使ハーレー少将（Maj. Gen. Patrick J. Hurley）を更迭し、マーシャル将軍（Gen. George C. Marshall、陸軍退役）を大使待遇の特使として中国へ派遣した。マーシャル将軍は後に「マーシャル計画」を遂行し、ヨーロッパの戦後政治を動かしたマーシャル国務省長官（1947年1月就任）と同一人物である。マーシャルは『『平和的・民主的な方法による中国の統一』ができるだけ早急に達成されるよう米国の影響力を及ぼすこと、あわせて中国の内戦、なかんずく華北における内戦を停止せしめるよう』命令を受け、「蒋介石及び中国の他の指導者たちに…『内戦により分裂している中国』は、借款または技術援助の形で米国の経済的援助にとっても、乃至は米国の軍事的援助にとっても、決して適当な国でない旨を説明する権限を与えられ」ていた（アメリカ国務省、1949：168ページ）。

日中戦争末期のアメリカには、①中国共産党のモスクワからの離反を意図した中共協力論、②国民党を中央政府の主流とするための国共連立構想を含んだ国民党改革論、③蔣全面援助論、という3つの選択肢があり、実際に執られた対中政策は後2者の間を揺れ動いていた（吉沢、1978：3ページ）。ハーレー時代の対中政策は、蔣政権無制限援助論、中国問題への全面介入、そして在中アメリカ軍の直接的な援蔣活動、にその特徴があった。一方、マーシャル時代の対中政策は、国民党に対して共産党への一定の妥協を迫り、財政破綻と社会的な混乱を回避しようとした。駐華責任者がハーレーからマーシャルへと交替したことは、国民党軍の力の限界が露呈したことを契機にして、アメリカの対中政策が、③の立場から②の立場へ移行したことを意味していた。

(6) 1月5日、国民政府代表張群将軍（後に張治中將軍）、中共代表周恩来将軍、トルーマン米国大統領特使マーシャル将軍の三者によって構成される

「軍事三人小組会談」（三人委員会）が発足した。1946年1月10日、国民政府は停戦命令を布告し、同17日、北平には軍事調停処執行部が設立された（国民党代表鄭介民、共産党代表葉劍英、アメリカ代表ロバートソン＝羅伯遜、唐主編、1997：480ページ）。

三人委員会の動きと平行して、1月10日、重慶国民政府の大礼堂で双十協定の実践を目的として政治協商会議が開かれ、停戦を求める各界の代表の間で話し合いが行われた。会談の出席者は多様だった。代表は国民党8名（孫科、呉鉄城、陳布雷、陳立夫、張群ほか）、共産党7名（周恩来、董必武、王若飛、葉劍英、呉玉章ほか）、中国青年党5名（曾琦、陳啓天ほか）、民主同盟9名（張瀾、羅隆基、章伯欽、沈欽儒、黃炎培ほか）、無党派人士9名（莫德惠、邵從恩、王雲五、郭沫若ほか）から構成された（李勇・張仲田編、1988：84—85ページ、朱主編、1993：923—924ページ）。

反共反ソの中国青年党と国民党の一党独裁に反対する民主同盟は、それぞれ国民党、共産党に近い立場から政治協商会議の席に臨んだ。会談は、連合政権構想を忌避する国民党の民盟運動に対する妨害や、共産党軍の国軍化をめぐる国共両党の応酬によって、実質的には停戦状態を生み出すことができなかった。しかし、1月31日に協商会談の席で合意された和平合作、政治の民主化、軍隊の国家化に関する基本方針には、内戦の長期化を憂慮していた中国各界の指導者たちの期待が込められていた（菊地貴晴、1978：107—111ページ）。

政治協商会談の提起を受けて、三人委員会は2月14日から、双方の軍隊を削減するための「軍隊の整理・再編および中共部隊の国軍への統合に関する基本方案」（「关于軍隊整編及統編中共部隊為国軍之基本方案」）＝「整軍法案」を討議し始めた。「整軍法案」は、2月25日に同委員会の席で調印された（朱主編、1993：929—930ページ、猛広涵主編、1989b：1024—1095ページ、Gillin & Myers, 1989：26—27ページ）。停戦を模索するこうした動きを指して『解放日報』（1月11日付）は、「平和と民主主義の新段階」に入ったと

高く評価した。しかし、この時期の共産党は、実際には、内戦の遂行を放棄していたわけではなく、むしろ積極的にその準備を進めていた（石井，1990：118，123—127ページ）。

停戦協定に合意した共産党は、同協定の範囲に東北が含まれること、そして同地に国軍としての国民党軍が進駐することを認めていた。しかし、共産党は、同時に、その進軍活動に対して①兵力規模の制限、②秦皇島への上陸地点の限定、③陸路の移動についての事前協議、④北平軍事執行処による日々の監視という4項目（「満洲問題的4項黙契」）を条件づけていた（「中共中央関于停戦后党対満洲政策的指示」1月11日，中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1143—1144，1146ページ）。協定締結からわずか3日後の1月13日，中共中央は東北局の林彪，彭真に対して，国民党が東北問題の討議を拒否して増兵を強行する状況にあるので，東北民主聯軍はこれを迎え撃ってその進攻を阻止するよう指令を下した（「对于国民党軍的進攻应堅決擊破之」1月13日，中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1146—1147ページ）。東北への派兵を準備していた国民党の側にも，むろん，「整軍法案」を遵守する姿勢は見られなかった。工業施設と天然資源そして日本軍が残した武器の獲得（引渡阻止）のために，国共の両党は東北へ自己の勢力を扶植しようと躍起になっていた。

こうして東北では，①圧倒的な軍事力を持つソ連軍と，②兵力を迅速に派遣することに成功した共産党軍，そして③後れをとりながらも優勢な軍事力を展開しようとする国民党軍が，それぞれ要衝地に拠点を構えていった。3つの勢力はいずれも戦勝国の側に属し，軍事力を擁していた。このため一般中国人と敗戦国民となった日本人は，各勢力の別個の要求に振り回されることになった⁽¹⁰⁾。

第3節 ソ連軍の撤退と国共内戦の拡大——国民党軍の攻勢——

(1) 1945年暮れから1946年1月にかけて、国民党は東北への関与を具体化し、強めていった。マーシャル将軍は三人委員会の席で、軍事調処執行部に監視班（執行小組）を設けて東北へ派遣することを提案するなど、国民党軍の行動を押さえて停戦を実質化しようと試みた。共産党軍はアメリカの提案に同調する姿勢を見せたが、「この時の国民政府は、満州における行動の自由を束縛されることには反対の決意を固め、満州を完全に軍事占領し、もし中共軍と衝突したらこれを撃滅するという方針を執っていた」。アメリカ国務省の観測では、国民政府には「こういう目的を達成するだけの軍事力はな

(10) 鞍山の場合も、戦後の情勢は3つの勢力に振り回された。第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけての移行時期には、混乱は東北各地の諸都市に比べると、比較的小さかった。製鉄所を初めとする軍需工業施設の確保を目指したソ連軍の迅速な接収と治安の維持によって、鞍山の市民生活は相対的に乱れることが少なかったからである。ソ連軍は製鉄所を掌握するために、共産党軍や一般中国人に対しても、厳しい統制を行った。しかし、鞍山の一般市街では、共産党軍が先行し、国民党軍がそれに続く形で、中国側の軍事勢力も自己の組織を拡充していった。8月17日には中国共産党の地下工作員崔喜峰が、鞍山人民保安第一旅（3,000余人）をひきいて決起した（鞍人地辦編，1993：2ページ）。一方、国民党は8月21日に国民党鞍山市党を結成した（同上）。ソ連軍は鞍山守備隊跡、八路軍は天佑跡、国民党は市役所に本拠を構え、鞍山には「三頭政治」と評される政治状況が生まれた（松本，1996：160ページ）。

第Ⅱ期から第Ⅲ期にかけての移行過程では、ソ連軍から支配権を譲り受けた共産党軍が、国民党軍の北上に圧迫されて物資の徴発や戦犯の逮捕を厳しく追及し、大きな混乱が生じた（1946年2—3月）。第Ⅲ期から第Ⅳ期への移行に際しても、鞍山は市街戦に包まれ、市内の治安は壊乱した。

加えて第Ⅱ期、第Ⅲ期、第Ⅳ期では、期間の半ばにおいても製鉄所の運営は、度々混乱に陥った。第Ⅱ期ではソ連軍の製鉄所政策が何度も変更され、製鉄所の日本人関係者そして共産党軍は、その都度、当惑を強いられた（註記4を参照）。撤去作業が終了した直後には、七嶺子事件＝千山事件（千山動乱）が発生した（註記12を参照）。

第Ⅲ期では、共産党軍の反撃によって国民党軍は一時、鞍山の放棄を余儀なくされた（1946年5月25日～6月1日）。第Ⅳ期では鞍山をめぐる国共両軍の間の攻防が、ほとんど全期間にわたって繰り返された。

かった」(アメリカ国務省, 1949: 182ページ)。

しかし、現実には、1945年暮れからの国民党軍の攻勢は、ソ連軍の譲歩もあって、東北の地に国民党の勢力を大きく拡大した。1945年12月22日、国民党軍は長春を接收し、同日、瀋陽には董文琦が市長として着任した。1946年1月1日、哈爾濱では楊綽庵市長が就任し、続いて1946年1月10日には遼北省が接收され、四平では省政府が樹立された。哈爾濱では1月12日に松江省の省政府が成立し、嫩江省では1月24日、齊齊哈爾に省政府が成立した(董彦平, 1982: 80—82, 91—92ページ)。こうした動きはソ連軍の了解のもとに行われたから、接收は本格的な派兵に先行して進められた⁽¹¹⁾。国民党軍は1月29日に、瀋陽に進駐した。

2月8日、蔣介石は東北保安司令長官杜聿明に対して、東北民主聯軍を一斉に総攻撃するよう命令を下した(唐主編, 1997: 481ページ)。この進軍を迎えて、遼寧省中北部、遼河の上流、秀水河子で東北民主聯軍が国民党軍1,500人に夜襲をかけ、打撃を与えた。これが、第1表に表示した1)秀水河子戦役(1946年2月13日～14日)であった(劉統, 1997: 122—124ページ; 晋冀察文芸研究会編輯, 1992: 44—47ページ; 中国人民解放軍通鑑編輯委員会編, 1997: 1151ページ)。東北における国共両軍の戦いが、この戦役を契機にして本格的に始まった。

国民党軍の進軍は、ソ連軍の撤兵と表裏一体となって進攻した。ソヴィエトは、既述のように、中ソ友好同盟条約の附属協定の中で、日本の降伏後

(11) 董彦平の回顧によれば、軍事調停処執行部が設立され、アメリカの影響を強く受けた停戦の動きが浮上した1946年1月に、ソ連軍は東北における国民党軍の接收活動に対して再び非協力的な態度をとるようになったという(董, 1982: 113ページ)。しかし、1月10日の停戦協定は、はかならぬ中国共産党の基本戦略に合致した内容を持っており、東北における戦乱を回避することは国民党との合弁化構想を迫っていたソ連軍にとっても、好都合な筈であった。この時期にソ連軍の国民党に対する態度が硬化した背景は、停戦運動の盛り上がりにあったのではなく、アメリカ軍の軍事力が北平を中心に強化され、それを背景に国民党軍が積極的に攻勢に出たことにあったと思われる。

3ヶ月以内すなわち日本が降伏文書に調印した9月2日から起算して12月3日までに東北からその軍隊を撤兵させると明言していた。ソ連軍は1945年10月17日に長春で始まった第2次中ソ会談の席においても、11月20—25日に長春から撤退し、同年12月3日までには東北全域から撤兵を完了するということを改めて表明した（董彦平，1982：33，53ページ）。しかし、12月9日にいたってマリノフスキー総司令官は、東北外交特派員蔣経国と東北行営経済主任張公権に対して、東北からの撤兵を1946年2月1日に延期する旨を提議した（董彦平，1982：17ページ）。2月1日の撤退期限は、1月9日、双方の政府訓電によっても確認された。1月15日、ソ連軍は瀋陽からの撤退を開始したが、鉄道車両と燃料の不足を理由に、部隊の移動は緩慢であった（董彦平，1982：123ページ）。2月4日、マリノフスキー元帥は張公権に対して、折からの合作問題で国民党から譲歩を引き出すべく、東北での地方政権の樹立、経済合作といった問題が解決しないうちはソ連軍が撤兵することはない旨を通知し、自らが提示した2月1日の撤退期限を再び延期した（唐主編，1997：481ページ）。

ソ連軍が撤退を再々にわたって延期した理由は、一つではなかった。10月初旬、東北行営の領袖たちが長春に乗り込んだとき、長春周辺の要衝地はすでに共産党軍によって押さえられていた。東北における共産党軍が強大になったことによって、ソ連軍の駐留延長が国民党の進駐にとって有利に働くという皮肉な事態が生じることになった。国民党はソ連軍からの円滑な業務の引継を実現するために、国民党軍が到着するまでソ連軍が瀋陽、長春にとどまることを要求した（石井，1990：43ページ）。これに対して、1946年2月の遅延行為は、合弁化に関する協議を有利に導くための方策であった。そして同年3月の行動は、共産党軍への支援を目的としていた。

1946年3月6日、長春では共産党側の『長春新報』が復刊され、共産党の側に立つ黒竜江省政府の成立が報じられた。ソ連軍は、結局、3月10日、瀋陽からの撤退を開始すると、瀋陽（3月12日）、四平（3月13日）、長春（4

月14日)から相ついで撤兵を行った。これらの動きは、国民党に対して事前
に通知されなかった(劉統, 1997: 161ページ)。国民党軍の進軍を手間取ら
せ、共産党軍の占領を容易にするためであった。共産党軍は1946年3月17
日、四平を占領して遼北省聯合政府を樹立し、4月15日には長春を攻撃し
て、18日にこれを占領した。長春の占領に成功した共産党軍は日本軍が残し
た重火器を含む武器弾薬を入手して、国民党軍との正面对決に積極的になっ
た(董彦平, 1982: 20—21, 145, 160ページ, アメリカ国務省, 1949:
186—187ページ)。「讓開大路, 占領兩廂」戦術から直接的な対峙路線への転
換であった。

(2) 3月下旬、国民党東北行轅主任熊式輝と保安司令長官杜聿明は、5個軍
団、11個師団を率いて四平を攻撃した。5月3日、ソ連軍は、東北からの撤
退が完了したことを宣言した。この時点においても北部5省(松江, 合江,
嫩江, 黒竜江, 興安)の一部には依然、ソ連軍がとどまり、同地域では国民
党軍の支配権は確立されていなかった(董彦平, 1982: 23ページ)。南部4省
(遼寧, 安東, 遼北, 吉林)と北部5省の南端では、国共両軍による内戦が
激しく続けられた。2) 保衛四平戦役(1946年4月18日～5月17日, 附録第
1図)と呼ばれる戦いである。戦闘は四平を中心に展開され、5月下旬に増
派された新6軍の活躍で、国民党軍は火石嶺, 哈福, 四平一帯を共産党軍か
ら奪取した(李英主編, 1995: 1410—1413ページ; 晋冀察文芸研究会編輯,
1992: 48—49ページ; 中国人民解放軍通鑑編輯委員会編, 1997: 1162ペー
ジ)。この戦いで林彪の率いる東北民主聯軍は、四平, 長春などの市街に留
まって国民党軍の攻撃に対峙したが、これによって大きな犠牲をこうむった
(劉統, 1997: 188—189ページ; 董彦平, 1982: 171ページ)。国民党軍は、
四平, 長春, 吉林など東北中央部の主要都市を次々に占領した⁽¹²⁾。

しかし、保衛四平戦役が収束すると、戦線は膠着した。国民党軍が補給に
困難を抱えるようになったからである。他方、共産党軍は、国民党軍の軍事力
に押されて正面作戦の回避を余儀なくされていた。両者の間で、1946年6月

6日、15日間の停戦が結ばれた。停戦期間はその後の交渉で6月30日まで延長され、さらに7月1日にも再度延長が合意された（アメリカ国務省、1949：200—210ページ）。

停戦の協議過程では、国民党側が強硬な姿勢をとっていた。6月17日、蒋介石はマーシャルに対して、国民党の要求を周恩来に伝えるよう依頼した。要求は、①共産党軍が9月1日までに熱河、察哈爾両省から撤退すること、②山東省芝罘（チーフー）、威海衛を国民党軍が占領すること、③アメリカ陸戦隊の撤退を可能ならしめるため国民党1個師団を青島へ駐留させること、④6月7日以降に共産党軍が新たに占領した地域を7月1日までに国民党軍へ返還すること等から成っていた（アメリカ国務省、1946：198ページ）。この要求にしたがえば、東北では、哈爾濱、安東、通化、牡丹江、白城などが国民党の手に引き渡されることになる。周恩来は④項での妥協の可能性を示唆しつつも、その他の条件を不当なものであるとして、国民党案を拒絶した。三人委員会ではマーシャルの仲介で、国民党と共産党の折衝が繰り返されたが、国民党軍の共産党軍に対する攻勢は関内を中心に拡大した。こ

-
- (12) 国民党軍の北上は、ソ連軍や共産党軍の支配下にあった東北各地の日本人社会に大きな変化をもたらした。1946年11月、鞍山では、撤去作業を終えたばかりの日本軍人が、シベリアへの送還を通告されて動揺し、脱走を企てる者が続出した。彼らの一部は、11月8日、鞍山近郊の千山に立てこもり、国民党軍への呼応をはかった。「千山事件」（「千山動乱」＝「七嶺子事件」）と呼ばれる武装蜂起である。千山動乱には、鞍山周辺に駐屯していた陸軍の航空隊や陸上部隊そして満洲国軍が参加した。武装蜂起は東北民主聯軍2縱隊と冀熱遼辺区第16分区の5個連隊（5個団）に鎮圧された（鞍人地辨編、1993：792ページ）。この動乱の背景には、国民党軍の政治工作があったといわれるが、詳細は不明である。戦闘の経緯については、武装蜂起に参加した第2気象連隊井守達郎少尉の手記に詳しい（井守、1999）。蜂起は11月末までに、国民党軍本隊の来鞍を待たずに鎮圧された。決起に参加した将校兵士の多くは、日本人社会に紛れ込んで帰国の機会をうかがった。このため鞍山では、共産党軍が決起に加わった将兵の捜索を繰り返して、日本人社会に対して厳しい統制を敷いた。国民党の北上とソ連軍の撤兵が進んだ1946年2—3月には、共産党軍の統制はいっそう強められ、戦犯の追及と物資の徴発が執拗に行われた。鞍山は大戦が終結して以来、最大の混乱期を迎えた。

の間、1946年5月に国民政府は南京への遷都を実施して、抗日戦による混乱からの復興を印象づけた（朱漢国主編，1993：937ページ）。

1946年7月7日、中国共産党は「77事変」九周年の声明を発表し、アメリカの軍事干渉と国民政府に対する武器財政援助が国民党軍の強硬政策を支えていると厳しく批判した（中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1182—1183ページ）。7月中旬、河北省東部で米陸戦隊員7名が共産党軍によって誘拐され、監禁されるという事件が発生した。7月29日には、天津から北平に向かっていた米国の自動車隊が、護衛の米陸戦隊とともに共産党軍によって襲撃され、損害を受けた（アメリカ国務省，1949：211ページ）。国民党軍の攻撃に圧迫された共産党軍は、国民党軍を支えていたアメリカに対する外交批判を強めながら、アメリカ軍に対しても直接的な攻撃を加えるいたのである。

東北休戦の協議の後、国民党は「先南后北」の方針を取り、関内の共産党支配地域に対する攻勢を強めた。6月26日、蔣介石は正規部隊の80%を動員して全国の共産党支配地域へ全面的な攻撃をかけるよう命令した（中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1178—1179ページ）。三人委員会での交渉が暗礁に乗り上げた1946年7—8月、国民党は各地で攻勢を強め、支配地域を拡大することに成功した。和平交渉はこれによって決定的に行き詰まった。国民党軍は江蘇省北部の膠済鉄路周辺から共産党軍を駆逐し、8月29日には熱河省の省都承德を占領した。国民党軍の軍事的な優位は、1946年11月にピークに達し、この時点でアメリカを調停役とする停戦交渉は立ち消えとなった。11月16日、南京の地で交渉の任にあっていた周恩来は、彼と他の中共代表を米軍機によって延安へ輸送するようマーシャルに要求した。周恩来は同月19日、米陸軍機で南京を離れ、1946年1月以来の三人委員会の活動は終結した（アメリカ国務省，1949：218，253—255ページ）⁽¹³⁾。

この間、1946年8月7日には、東北各省代表聯席會議が哈爾濱で開催され、東北行政委員会が選出されるなど、国民党の進軍に対する抵抗組織の建

設が進められたが（晋冀察文芸研究会編輯，1992：66ページ），その後も1947年春にいたるまで共産党軍の劣勢は続いた。

(3) 1946年10月に入り，国民党は安東周辺の南滿根拠地（遼東軍区）に対して掃討作戦を実行した（李英主編，1995：1446—1148ページ）。10月中旬，柳河，輝南，清原などを占領して瀋吉線の沿線を軍事的に掌握すると，国民党軍は10月19日，營盤から新賓，興京（新賓）を経て桓仁，輯安へ向かう左路，橋頭，本溪を経て安東，風城，寛甸へ向かう中路，海城，大石橋をへて庄河，大孤山へ向かう右路という3方向から，南滿根拠地に対する大規模な攻撃を行った（附録第2図）。東北民主聯軍はこの攻撃を新開嶺周辺で迎え撃ち，撃退することに成功した。これが1946年10月31日～11月2日に戦われた3)新開嶺戦役である（劉統，1997：291—297ページ；中国人民革命軍事博物館編輯，1987：159ページ；晋冀察文芸研究会編輯，1992：51ページ）。

しかし，国民党軍は全体としてみれば，この時点においても戦局を有利に進めていた。左路を進軍した第71軍91師団は11月1日，通化と輯安を占領した。新開嶺戦役の後の11月5日，中路を進んだ第52軍第2師団は安東を攻略し，これに続いて風城を奪還した。南滿根拠地は圧縮され，共産党軍は国民党軍の追撃を受けて，臨江，長白，靖宇（蒙江），撫松一帯に待避することを余儀なくされた（劉統，1997：305—307ページ）。

国民党軍の攻撃は，その後も執拗に続けられた。12月27日，東北保安司令部長官前線指揮所は永陵から通化へと移され，長白山麓への攻撃が強化された。南滿州軍区の共産党軍は，方針を転換し，解放区を打って出て，本溪，撫順，營盤の三角地帯へ抜けながら遊撃戦を行った（附録第3図）。これが

(13) 三人委員会による停戦協定の締結は，結局，内戦の終息を導くことはなかった。しかし，同協定の成立は，東北に残されていた日本人居留民にとっては，大きな意味を持った。戦闘の停止期間内（6月6日～6月30日のことか？）に，共産党支配地区にいた日本人約24万人が国民党支配地区に送出され，遣送の隊列に加わることができたからである（満蒙同胞援護会編，1962：576ページ）。

3ヶ月にわたる大激戦，4) 三下江南，四保臨江戦役（1946年12月～1947年4月3日）の始まりであった（劉統，1997：314—315ページ，晋冀察文芸研究会編輯，1992：120—141ページ；中国人民革命軍事博物館編輯，1987：160ページ）。

2月中旬，国民党軍は北滿根拠地に対しても攻撃を加えたが，共産党軍は南滿根拠地の部隊と連携し，これを斥けた。結局，国民党軍は南滿軍区に対して4次にわたって攻撃をしかけたが，共産党軍は松花江を三回渡河して，これを迎え撃ち（三下江南），4回にわたって臨江を守りぬいた（四保臨江）。遊撃戦は各地で戦果を挙げ，四平，長春の失陥で落ち込んでいた共産党軍の士気は，ふたたび高揚した（劉統，1997：323，349ページ）。共産党軍の後退はこの戦役によってくい止められ，戦局は再び膠着状態に陥った。

(4) 蔣介石は1946年12月1日に，仲介役となってきたマーシャル将軍に向かって，8ヶ月から10ヶ月以内に共産党軍を掃滅することが可能であると，自ら強気の展望を語った。翌1947年1月7日，トルーマンはマーシャルを國務省長官に任命した。マーシャルは蔣介石が披瀝した楽観的な見通しに懷疑の念を抱きつつ，国民党内の強硬派に対する不満を残して，翌1月8日にアメリカへ帰国した（アメリカ國務省，1949：264—265，267ページ）。

停戦に向けた世論の高まりと交渉のテーブルがそれなりに整っていたにもかかわらず，1946年1—6月に国民党内の強硬派が活気づき内戦が泥沼化してしまった最大の原因は，アメリカからの武器援助にあった。停戦交渉が滞りつつあった1946年6—7月に，共産党軍は，停戦交渉の進展を阻む根源が同問題にあることを強く指摘していた（アメリカ國務省，1949：209ページ）。

アメリカは，内戦の泥沼化を回避すべく，米国本土については1946年7月29日から，太平洋地域については8月中旬から，対中武器輸出の禁止を実施した（1947年5月に解除。アメリカ國務省，1949：422—424ページ）。しかし，武器輸出の規制が発効した1946年夏の時点で，国民党軍の装備はすでに

援助物資によって豊富な状態にあり、国民党軍の軍事行動は同年秋にかけて、東北においても関内においても急速に強化されつつあった。国民党軍は11月までに、6月及びその後の三人委員会で共産党側に撤退を要求していた地域の大部分を、自らの軍事攻勢によって奪回した（同上222ページ）。

アメリカは、内戦の短期的な終結が望めないと判断した1945年10—11月の時点で、停戦の斡旋に乗り出した。アメリカは調停役でありながら、停戦が国民党側に有利に働くよう、同党に対する武器援助を平行して行った。その結果、国民党軍は共産党軍に対する戦果を次々にあげ、軍・党内には内戦を軍事的な勝利によって決着すべきだとする強硬な姿勢がしだいに強まった。しかし、国民党軍の軍事力は、東北の共産党軍を最終的に一掃できるほどには強力でなく、内戦はアメリカが危惧していたように、長期化の様相を呈していった⁽¹⁴⁾。

第4節 内戦の終結過程と鞍山情勢——共産党軍の攻勢——

(1) 内戦の戦局は、1947年5月に入って逆転した。最初の転機は、1947年5月13日～7月1日に共産党軍が行った5)夏季攻勢であった（附録第4図）。同戦役の第1段階（5月13日～6月上旬）では、長春、四平の西側に攻撃の重点がおかれ、熱河、冀東、南満地区においても共産党軍による攻撃が展開された。第2段階（6月11日～7月1日）では長春・瀋陽間が攻撃の対象とされ、とりわけ四平が重視された。およそ50日に及んだ戦闘によって長春鉄道、北寧線、瀋吉線の国民党支配地域は急速に狭まり、国民党軍は「重点防御」の方針を余儀なくされた（李英主編、1995：1494—1495ページ；晋冀察文芸研究会編輯、1992：142ページ；中国人民革命軍事博物館編輯、1987：173—4ページ；中国人民解放軍通鑑編輯委員会編、1997：1162ページ）。

共産党軍はこれに続いて6)秋季攻勢（1947年9月15日～11月5日、附録第5図）を実施した。50万人の兵力を動員したこの戦役で、国民党軍の敗勢

は決定的になった。共産党軍は、凌南（建昌）、梨樹溝門、錦西を攻撃した第1段階（9月15日～9月22日）で錦州以西の北寧鉄道を分断し、第2段階（9月23日～10月中旬）では八面城、開原、鉄嶺一帯を攻撃して長春鉄道の中央部を寸断した。この時、別働隊の南満独立第1師団と第4縦隊第11師団は、大石橋、騰鰲堡、海城を攻撃して遼陽・營口間の鉄道を破壊し、鞍山の製鉄所の運営に大きな打撃を与えた。第3段階（10月10日～11月5日）では攻撃の対象が農安、徳恵、九台、長春、吉林へと北転し、これによって長春鉄道は長春以南がすべて不通となった。国民党軍の東北支配は、四平、瀋陽、長春、吉林、錦州、營口などの拠点都市に限定され、実効支配面積は14%に落ち込んだ（李英主編、1995：1509—11512ページ；晋冀察文芸研究

(14) 国民党軍は、関内では1945年9月から、東北においては同年11月から共産党軍に対して積極的な攻勢に立ち、1946年11月頃にその政治勢力と支配地域は最大のものとなった。しかし、同軍の軍事的な優勢は、1947年夏を境に急速に衰えた。東北では1948年11月に、関内においては1949年10月に、戦場における国民党軍の軍事力は完全に潰え去った。双方の軍事力は、1947年6月の時点では、共産党軍が195万人に増加していたのに対して、国民党軍は逆に373万人へと落ち込んでいた（中国人民革命軍事博物館編輯、1987：176ページ）。

アメリカからのばく大な軍事援助に支えられた国民党軍は、なにゆえかくも急速に共産党軍に敗れていったのであろうか？この問題は、米国議会においては、國務省の責任を追及するかたちで激しく論議された。本稿は、国共内戦の帰趨を定めた要因や米国の対中政策が失敗した原因を立ち入って検討する場ではない。しかし、1947年6月頃に瀋陽のアメリカ総領事が國務省に送った報告文は、この問題を考えるにあたって示唆的な内容を持っていた。同報告書によれば、「南から来た国民党軍と行政官は、満州でまるで征服者の振舞をしていて、同国人のように振舞っていない。そして彼等はその統治地区に無制限の搾取という『旅行カバン』の政治を強いている。…このような結果、現地の農民は外来者に対して非常な敵意を抱いているため、それが非満州部隊の士気に影響するとともに、南から来た将校と行政官に復讐心を引きさせるまでになっている」。「満州の民衆が統治方式の変更に期待をかけているばかりか、それを切望していることは日に日に明らかになっている。しかし、いかなる変更をであるか？…確信できることは、国民の圧倒的多数が現在の国民政府の統治方式に不満を持ち、それを嫌っている、それから解放されることを歓迎するであろうということである」（アメリカ國務省、1949：300ページ）。国民党の腐敗した政治の状況は人心を離反させ、最大の同盟国アメリカをしても、救いがたい悪政であると酷評せざるをえないものだったのである。

会編輯，1992：168ページ；中国人民革命軍事博物館編輯，1987：189—190ページ，中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1321—1323ページ）。

1947年12月15日～1948年3月15日，共産党軍は引き続き7）冬季攻勢を展開した（附録第6図）。共産党軍は第1段階（12月14日～1月7日）で北寧線と瀋陽の西北地域を攻撃し，第2段階（1月31日～3月15日）で遼陽，鞍山，営口を攻撃した。この戦役により残された国民党の支配地域は瀋陽，長春，錦州の3都市だけとなり，10万人の国民党軍（含家族）が長春市内に追い込まれた。この時点で国民党の実効支配面積は，わずかに3%となった（晋冀察文芸研究会編輯，1992：194ページ；中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1321ページ；中国人民革命軍事博物館編輯，1987：199—200ページ；中国人民解放軍通鑑編輯委員会編，1997：1334—1335ページ）。5月30日，共産党軍は長春に対する封鎖作戦を決定した。兵糧責めは10月19日に長春が陥落するまで続けられ，市民30—40万人，軍人・軍人家族10万人が巻き込まれた3ヶ月にわたる「チャーズ」の悲劇が発生した（劉統，1997：629—641ページ）。

1948年9月12日～11月2日，共産党軍は国民党軍を追撃してこれを関内へ追い出した。この戦いが，本稿冒頭に触れた8）遼瀋戦役である（前掲第1図）。共産党軍は，1948年9月12日～10月19日（第1段階）の攻撃で，昌黎，凌南，綏中，興城を奪還して錦州を包囲し，10月15日にこれを占領した¹⁵⁾。長春では籠城していた曾澤生率いる第60軍2万6千人が共産党の側に立ち（起義，10月17日），剿匪総司令部副司令官鄭洞国は10月19日に投降した。1948年10月22日～10月28日（第2段階）の遼西会戦では黒山，大虎山，台安などの瀋陽西部で戦闘が繰り返され，北寧線沿線の国民党軍は陸路，関内へ退却した。そして1948年10月29日～11月2日（第3段階），共産党軍は瀋陽，営口を占領し，追いつめられた国民党軍は営口の港から船舶によって関内へ撤退した。錦州付近に残留していた別部隊も，11月9日には同地から海路，天津方面へ退却した。3年2ヶ月に及んだ東北の国共内戦はここに収束

し、共産党軍は「東北全境解放」を宣言した（晋冀察文芸研究会編輯，1992：238ページ；中国人民革命軍事博物館編輯，1987：205—208ページ；李英主編，1995：1597—1604ページ；中国人民解放軍通鑑編輯委員會編，1997：1380—1383，1387ページ，劉統，1997：762—777ページ）。

(2) アメリカは戦局が大きく転換しはじめた夏季攻勢の最中に、中国情勢の分析をやり直した。1947年5月，アメリカは既述のように，中国に向けた武器の輸出を再開した（アメリカ国務省，1949：422ページ）。1947年7月，トルーマン大統領は，国務省長官マーシャルの進言に従ってアルバート・ウェデマイヤー中将（Lt. Gen. Albert C. Wedemeyer）を中国へ実情視察に派遣した。ウェデマイヤーは9月19日に大統領に秘密報告書を提出した。これによってアメリカは，国民政府が独力で戦局を建て直すことは困難であると判断した。国民党政府の外国為替資産は，1947年10月までに3億ドル，1948年1月1日には2億3千400万ドルへと急減していた。アメリカが抱いた危機は，結局，財政状態についても社会的秩序についても現実のものとなった。この間，国民政府はアメリカに対する支援依頼を繰り返した。アメリカは地上軍の直接的な介入については慎重にこれを回避しながら，財政的な支援によって危機に瀕した国民党を立て直そうと模索した（アメリカ国務省，1949：308—316，325—327，422—425，428ページ以下；菊地，1978：116—118ページ）。

(15) 遼瀋戦役の第1段階に，鞍山は国民党軍によって占領された（10月6日）。国民党は鞍山市民衆自衛隊を創出し，2室5科からなる政府機関を再建した。趙捷が鞍山市長に任命され，10月9日には鞍山鋼鉄公司臨時保管委員会が設置された。しかし，共産党軍の反撃は迅速で，同軍は10月31日に鞍山を奪還した。同日，海城方面の山岳部へ移転していた共産党系の市政府は，鞍山に戻った（鞍人地辦編，1993：318，324，794ページ）。中共鞍山市委統戦部（n. d.）は，10月30日を最終的な鞍山解放の記念日としている。香港に設立された国民党系の友聯研究所は，鞍山製鉄所についての現状分析報告書の中で，鞍山の失陥は11月3日であり，同市の支配勢力は1948年2～11月の間に7回も交替したと記している（Chen，1955：pp.22，25）。いずれにせよ，1948年10月初旬に始まった国民党軍の3度目の鞍山占領は，3—4週間という短時日のうちに終息した。

1947年10月、アメリカ国務省は国民政府に対する新たな援助計画の立案に着手した。同計画は1948年3月に上下院の外交委員会で審議に付され、曲折を経て、翌4月に1年間の経済援助3億3千8百万ドルと、中国政府に対する特殊贈与1億2千5百万ドルを内容とする「1948年中国援助法」として、下院を通過した。援助を巡る中米の協定は、1948年7月に調印された。1949年4月3日までに1億3千9百20万ドルが、実際に中国側に手渡されたという（アメリカ国務省、1949：462—474ページ）。しかし、援助法が機能し始めた1948年後半には、東北の国民党軍はすでに瀋陽、長春、錦州の3都市に追い込まれていた。三人委員会が停戦の実現に向けて活動を開始した1945年冬の時点で約10万人に過ぎなかった東北の共産党軍は、1948年12月には約100万人の規模へと膨れ上がった（劉統，1997：788ページ）。国民党軍と共産党軍の全国的な勢力比は、1948年11月の段階で、290万人対300万人へと逆転した（中国人民革命軍軍事博物館編輯，1987：208ページ）。軍事的な勢力関係が大きく反転する中で、停戦のための交渉を国共の間に組織する現実的な可能性は、1946年夏の段階とは対照的な形で消えていった。

おわりに

(1) 東北の軍事情勢は、満洲国の倒壊後、複雑に展開した。1945年8月以降の国共内戦の局面は、第Ⅰ期：関東軍支配期（～1945年8月中旬）、第Ⅱ期：ソ連軍支配期（～1946年3月）、第Ⅲ期：国民党軍攻勢期（1946年4月～1947年4月）、第Ⅳ期：共産党軍攻勢期（1947年5月～）に分けられた。国共両党の東北に対する執着と、屈折していたソヴィエトとアメリカの対中政策が絡み合い、東北の軍事情勢は二転三転を繰り返した。

日本の降伏が確定した1945年8月の時点でソヴィエトとアメリカは、いずれも国民党軍が内戦に勝利すると予想を立てていた。1945年8—10月に共産党軍が素早く東北へ進駐し、中国各地で国民党軍の攻撃を跳ね返して見せた

とき、予想が外れたソヴィエトとアメリカは、それぞれの対中政策を大きく修正した。ソヴィエトは延安政権に、アメリカは重慶国民政府に、対抗相手に対して妥協をはかるよう圧力をかけ続けた。

東北を最初に軍事的に掌握したのは極東ソ連軍であった。ソ連軍は国民党軍の東北進軍を阻止したり、旧日本軍の武器を共産党軍へ引き渡すといった方法で、共産党軍に対する支援を行った。共産党軍が東北へ進軍することについても、国民党との間で取り決めた中ソ友好同盟条約の内容を無視して、これを容認した。共産党軍は、ソ連軍の黙認が容易になるように、派遣部隊の名称を変更するという便法を取りながら、迅速に進軍を実行した。これによって1945年8月から1945年12月にかけて、東北では共産党が軍事的に優位を占めるようになった。

しかし、ソ連軍の共産党軍に対する支援は、大きな制約を伴っていた。ソヴィエトは、1945年8月の時点で、国民党軍の軍事的な優勢を考慮して、国民政府に中国側の代表権を認めていた（中ソ友好同盟条約）。ソヴィエトはまた、国民党を支援するアメリカが東北の地に本格的に軍事介入することをなによりも恐れていた。共産党軍の布陣が強化される事態にあわてた国民党とアメリカは、ソヴィエトに対して外交、軍事の両面で圧力を加えた。こうした動きに押されて、ソ連軍は1945年11月頃から、しだいに共産党軍に対する規制を強め、国民党軍の北上に道を開いていった。ソヴィエトは、1945年10月から1946年2月にかけて、東北の経済権益を国民政府と共有しようと目論んでいたが、そうした思惑は国民党に対するソ連軍の譲歩を促進した。

一方、アメリカは、大戦中から一貫して国民党を支援していたが、内戦が泥沼化するにつれて、しだいに停戦を実現するための外交工作を強めていった。国民党が軍事的に勝利を収める以前の段階で、国民政府の財政状態と中国の国土が荒廃し、これによって共産党の影響が一層拡大することを恐れたためである。

三人委員会（1946年1月～同年10月）の活動に代表されるアメリカの調停

作業は、休戦条件を国民党に有利に導くために、国民政府に対する武器の提供と平行して行われた。これによって国民党の軍事力は強まり、ソ連軍の国民政府に対する譲歩もあって、1946年1月から同年11月にかけて、国民党軍は急速な勢いで東北の失地を回復した。関内の軍事情勢も国民党軍の側に優利に展開した。しかし、それは同時に国民党内に強硬派の台頭を招き、国共間の停戦交渉を破綻させてしまうという皮肉な結果をもたらした。

日本の敗戦後、国民党と共産党は、工業施設と天然資源に恵まれた東北を掌握しようと、執拗に争奪戦を繰り広げた。最大の後ろ盾であった米ソ両国からの圧力に押されて、国民党軍も共産党軍も、東北の各地で局地的には撤退や妥協を受け入れることがあった。しかし、東北の支配権を握ろうとする両者の姿勢は、1945年8—10月の「双十協定」をめぐる交渉過程でも、1946年1月の停戦協定締結に前後する協議過程でも、そして1946年6—8月の6月停戦協定をめぐる交渉の過程でも、一貫していた。国共両党は、結局、軍事的な対決を続ける道を選択し、国民党軍は1946年11月時点まで積極的な軍事攻勢によってその支配地域を拡大した。

国民党軍の攻勢は、1946年12月17日～1947年3月15日の三下江南四保臨江戦役によって、歯止めがかけられた。同軍の軍事支配は、1947年の夏季攻勢（1947年5月13日～7月1日）、秋季攻勢（1947年9月15日～11月5日）、冬季攻勢（1947年12月15日～1948年3月15日）によって急速にほり崩され、遼瀋戦役（1948年9月12日～11月2日）によって、東北における内戦は決着がつけられた。

1948年11月初旬、華北一帯では内戦の全局を決定づけた淮海戦役（1948年11月6日～1949年1月10日）と平津戦役（1948年11月29日～1949年1月31日）の火ぶたが、まさに切られようとしていた。しかし、国民党軍が撤退した東北では、この時すでに経済再建のための取り組みが具体化され、新中国の建国を支えるための製鉄所の復興が始められていたのである（松本，1997）。

[参考文献]

- アジア経済研究所編(1986).『中国東北地方に関する調査研究報告書』東京, アジア経済研究所.
- アメリカ国務省(朝日新聞社訳).『アメリカ国務省 中国白書』東京, 朝日新聞社. 原書は, Department of State, United States Relations with China, Washington, Department State Publications 3573, August 1949.
- 鞍山市人民政府地方志辦公室編(1993).『鞍山市誌・党政治群団卷』瀋陽, 瀋陽出版社.
- 張家裕主編(1994).『毛沢東軍事年譜 1927—1958』南寧, 広西省人民出版社.
- 陳立文(1998).『從東北接收看國府對偽滿之政策』(『記念七七抗戰六十周年學術研討會論文集』下冊)台北, 國史館印行.
- 中国人民解放军通鑑編輯委員會編(1997).『1927—1996中国人民解放军通鑑』中卷, 天水? 甘肅人民出版社.
- 中国人民革命軍事博物館編輯(1981).『中国人民革命戰爭地圖選 1927—1949』北京, (中国)地圖出版社編繪出版.
- 編輯(1987).『中国人民解放军戰史图集』北京, 中国地圖出版社編繪出版.
- 中国人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會遼瀋戰役親歷記編審組編(1995 a).『淮海戰役親歷記(原国民党將領的回憶)』北京, 中国文史出版社. 同出版会1982年版の再版.
- 編(1995 b).『遼瀋戰役親歷記(原国民党將領的回憶)』北京, 中国文史出版社. 同出版会1985年版の再版.
- 編(1995 c).『平津戰役親歷記(原国民党將領的回憶)』北京, 中国文史出版社. 同出版会1988年版の再版.
- 中共鞍山市委統戰部(n.d.).『鞍山市私營鉄工業發展變革的歷程』(于承德主編『中国資本主義工商業社会主義改造(遼寧卷)』中国共産党歴史資料叢書, 北京, 中共党史出版社, 1993年所収).
- 平松茂雄(1988).『中国と朝鮮戦争』東京, 勁草書房.
- 姫田光義・阿部治平・上原一慶・高橋孝助・前田利昭(1982).『中国近現代史』下巻, 東京, 東京大学出版会.
- 井守達郎(1999).『千山事件メモ』1999年2月5日. 手書きメモ. 田畑和成氏の寄贈による.
- 石井明(1990).『中ソ関係史の研究 1945—1950』東京, 東京大学出版会.
- 徐焰(朱建栄訳)(1993).『1945年満州進軍 日ソ戦と毛沢東の戦略』東京, 三五館. 原著は『蘇聯出兵中国東北記実』北京, 北京師範大学出版社, 1993年.
- 重慶市政協文史資料研究委員會・中共重慶市委党校編(1989 a, b).『政治協商會議紀実』上下巻, 重慶, 重慶出版社.

(16) 1948年11月中旬、安東に隔離されていた日本人技術者、国民党系技術者は鞍山に連れ戻され、製鉄所では施設の修復と復興計画の立案が始められた（松本、1997：260ページ以下）。

- 郭卿友主編（1990）。『中華民国時期 軍政職官誌』下巻，天水，甘肅人民出版社。
- 香島明雄（1990）。『中ソ外交史研究 一九三七—一九四六』京都，世界思想社。
- 川島弘三（1989）。『中国党軍関係の研究』中巻，東京，慶応通信。
- 菊地貴晴（1978）。『中国革命における第三勢力の成立と展開』（野沢・田中編，1978，所収）。
- 李英主編（1995）。『中国戦争通鑑』北京，国際文化出版公司。
- 李嘉谷編（1997）。『中蘇国家関係史資料匯編 1933—1945』北京，社会科学文献出版社。
- 李勇・張仲田編（1988）。『解放戦争時期統一戦線大事記』北京，中国経済出版社。
- 劉統（1997）。『東北解放戦争紀実：1945—1948』北京，東北出版社。
- 満蒙同胞援護会編（1962）。『満蒙終戦史』東京，河出書房新社。
- 松本俊郎（1995）。『瀕尾メモランダムについて』（『岡山大学経済学会雑誌』第27巻第2号）。
- （1996）。『資料紹介：1940年代後半の鞍山日本人社会に関する歴史年表——『鞍山回想録 石川義助先生を憶う』、『鐵都鞍山の回顧』を中心に——』（『岡山大学経済学会雑誌』第28巻第1号）。
- （1997）。『鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題——中国東北鉄鋼業の戦後復興——』（京都大学『人文學報』第79号）。
- （1999 a）。『満洲鉄鋼業研究の現状』（『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第3号）。
- （1999 b）。『満洲鉄鋼業研究の新地平』（『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号）。
- 孟憲章・楊玉林・張宗海（1995）。『蘇聯出兵東北』東北倫陷十四年史叢書，北京，中国大百科全書出版社。
- 猛広涵主編（1989 a, b）。『政治協商會議紀実』上下巻，重慶，重慶出版社。重慶市政協文史資料研究委員會・中共重慶市委党校編（1989 a, b）と同じ書物である。
- 中山隆志（1990）。『ソ連軍侵攻と日本軍 満洲——1945.8.9』東京，国書刊行会。
- 野沢豊・田中正俊編（1978）。『講座中国近現代史』第7巻，中国革命の勝利，東京，東京大学出版会）。
- 邵維正・王普・劉建英編（1988）。『中国人民解放軍事件人物録』上海，上海人民出版社。
- 朱漢国主編（1993）。『南京国民政府紀実』合肥？，安徽人民出版社。
- 晋冀察文芸研究会（羅光達主編）編輯（1992）。『東北解放戦争』瀋陽，遼寧美術出版社。
- 鈴木隆史（1992）。『日本帝国主義と満洲 1900～1945』下，東京，塙書房。
- 杜聿明等（1991）。『國共内戦秘録——原國将領的回憶』台北，巴比倫出版社。
- 唐培吉主編（1997）。『中国歴史大事年表・現代史巻』上海，上海辞書出版社。
- 董彦平（加藤豊隆訳）（1982）。『ソ連軍の満洲進駐』東京，原書房。原書は『蘇俄拋東北——第二次世界大戦結束時蘇俄拋東北折衝紀実』台北，1965年。
- 東北抗日聯軍史料編写組（1987）。『東北抗日聯軍史料（上）』北京，中共党史資料出版社。
- 塚瀬進（1998）。『満洲国 「民族共和」の実像』東京，吉川弘文館。
- 山本有造（1986 b）。『国民政府統治下における東北経済——1946～1948年——』（『アジア経

済研究所編，1986：第2章）。

山室信一（1993）。『キメラ——満洲国の肖像——』東京，中央公論社。

揚奎松（1997）。『中共與莫斯科的關係（1920～1960）』台北，張玉法主編『中國現代史叢書』第11卷，東大圖書公司。

吉沢南（1978）。『総論』（野沢・田中編，1978，所収）。

Chen, Tsu-yuan（鄭竹園）（1955），Anshan Steel Factory in Communist China, Communist China Problem Research Series EC 9, Hong Kong, The Union Research Institute（友聯研究所）。

Gillin, G. Donald & Myers H. Ramon ed.（1989）。Last Chance in Manchuria—The Dairy of Chang Kia-NGau—, Stanford, Hoover Institution Press, Stanford University.

*本稿は，文部省科学研究費（国際学術研究）「近代中国東北における社会経済構造の変容——経済統計資料，並びに，歴史文書史料からの分析——」（代表：一橋大学教授江夏由樹，課題番号09044026）の成果の一部である。

[追記] 本稿の執筆過程で，鞍山飛行第104戦隊に勤務した采女均元整備兵長（1946年12月帰国），兼川吉夫元整備曹長（1946年7月帰国），田畑和成元整備兵長（1946年9月帰国），寺尾元男元整備伍長（1953年9月帰国）から，鞍山の戦中・戦後情勢に関わって，体験談をうかがうことができた（1999年3月1日，18時30分～23時，岡山市内，乃利武旅館）。また田畑和成氏と第104戦隊の金城重登元飛行大尉，湯崗子第2気象連隊の井守達郎元少尉からは，第104戦隊や「千山事件」に関わる貴重な資料を提供していただいた。記して感謝いたします。

The Final Stage of the Chinese Civil War in Northeast China

—the Background of the Political Situation
in Anshan immediately after the WWII—

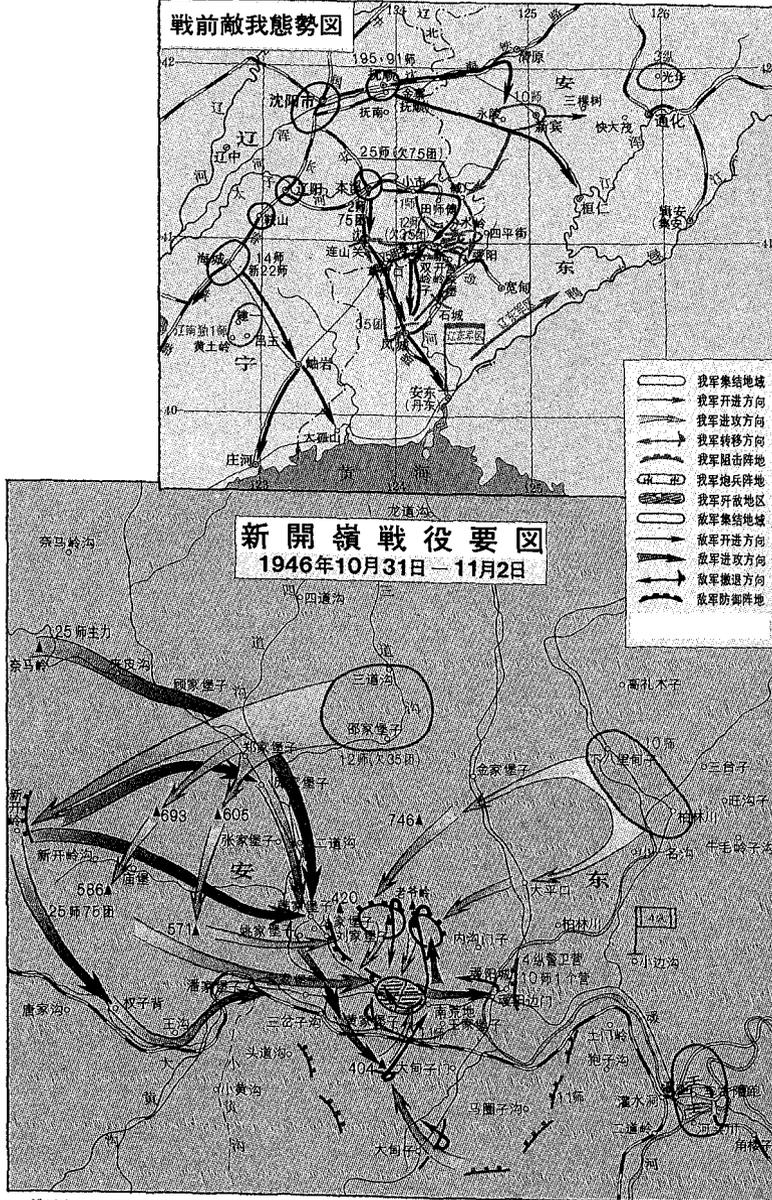
Toshiro MATSUMOTO

This paper is aimed at outlining the final stage of the Chinese Civil War in northeast China. While the CCW ended in October, 1949, when Maozedong declared his final victory at the Tian-anmen square, the war in northeast China had already finished in November, 1948, eleven months earlier than Maozedong's speech.

USSR supported Yan-an by prohibiting the Nationalist to use Port Arthur, and by delivering the weapons, which the Japanese army had left behind, to the Communist after the surrender of Japan. US kept giving huge financial and military aids to the Nationalist since the period of the WWII.

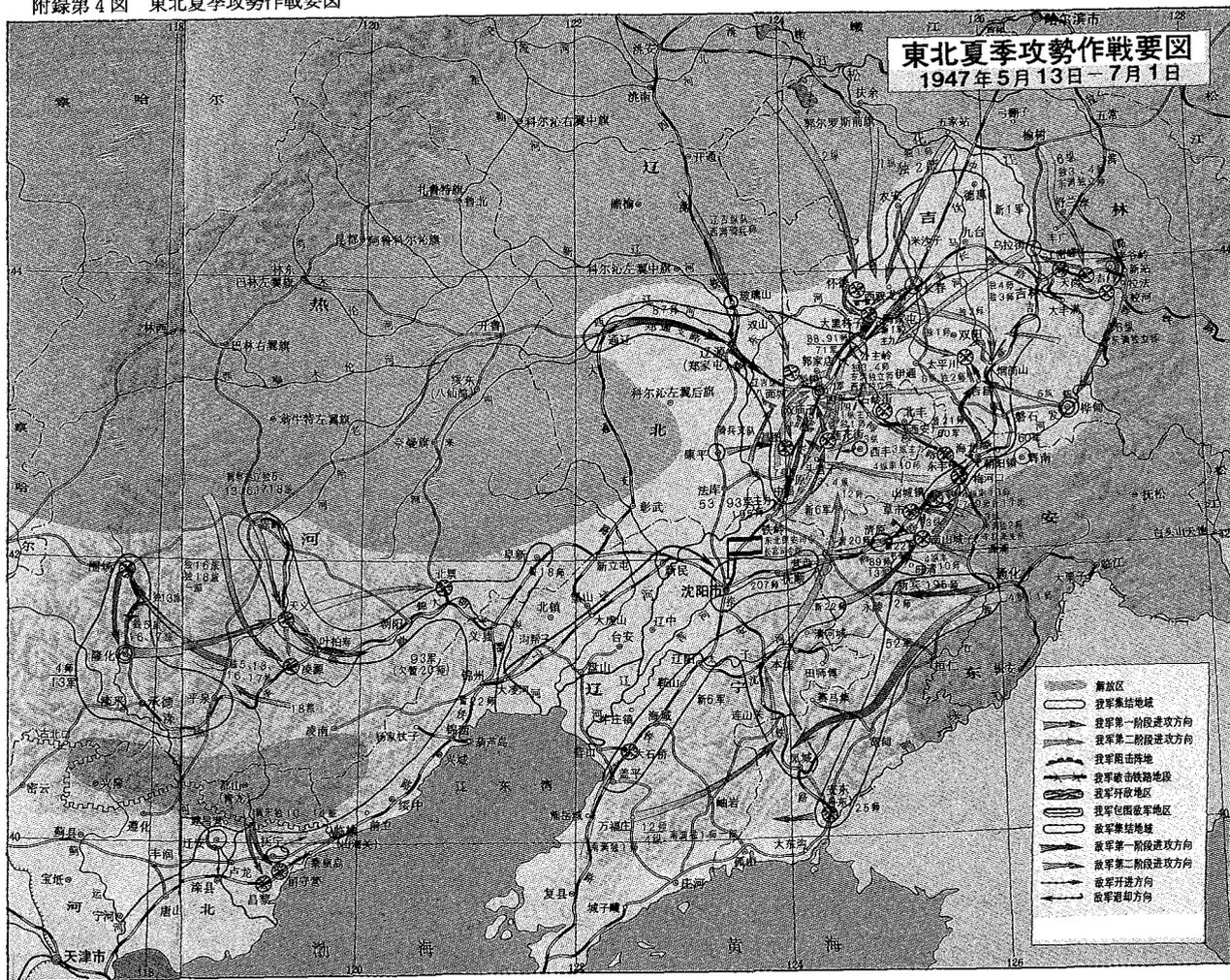
Both super powers, however, forced their ideological partners to compromise with their rivals so often. USSR concluded the Sino-Russo Peace League Treaty with the Nationalist Government in August, 1945, believing the victory of the Nationalist, and made joint developing plans for the northeast with it. This treaty forbade USSR to assist the Communist. USSR also feared the deep commitment of US to the northeast. Because of these restrictions, USSR sometimes ordered the Communist to retreat from important cities. On the other hand, Yan-an's strong resistance against the Chongqing (Chungking) lead US to arbitrate between two Chinese parties, the Nationalist and the Communist. US feared the bankruptcy of the Nationalist Government and the collapse of the Chinese society, in order to prevent Chinese from accepting the Communist as a new leader. For these reasons, the process of the CCW became complicated in the second half of 1940 s.

附録第2図 新開嶺戦役要図(附 戦役前勢力分布図)



資料 中国人民革命軍事博物館編輯(1990) 159ページ。

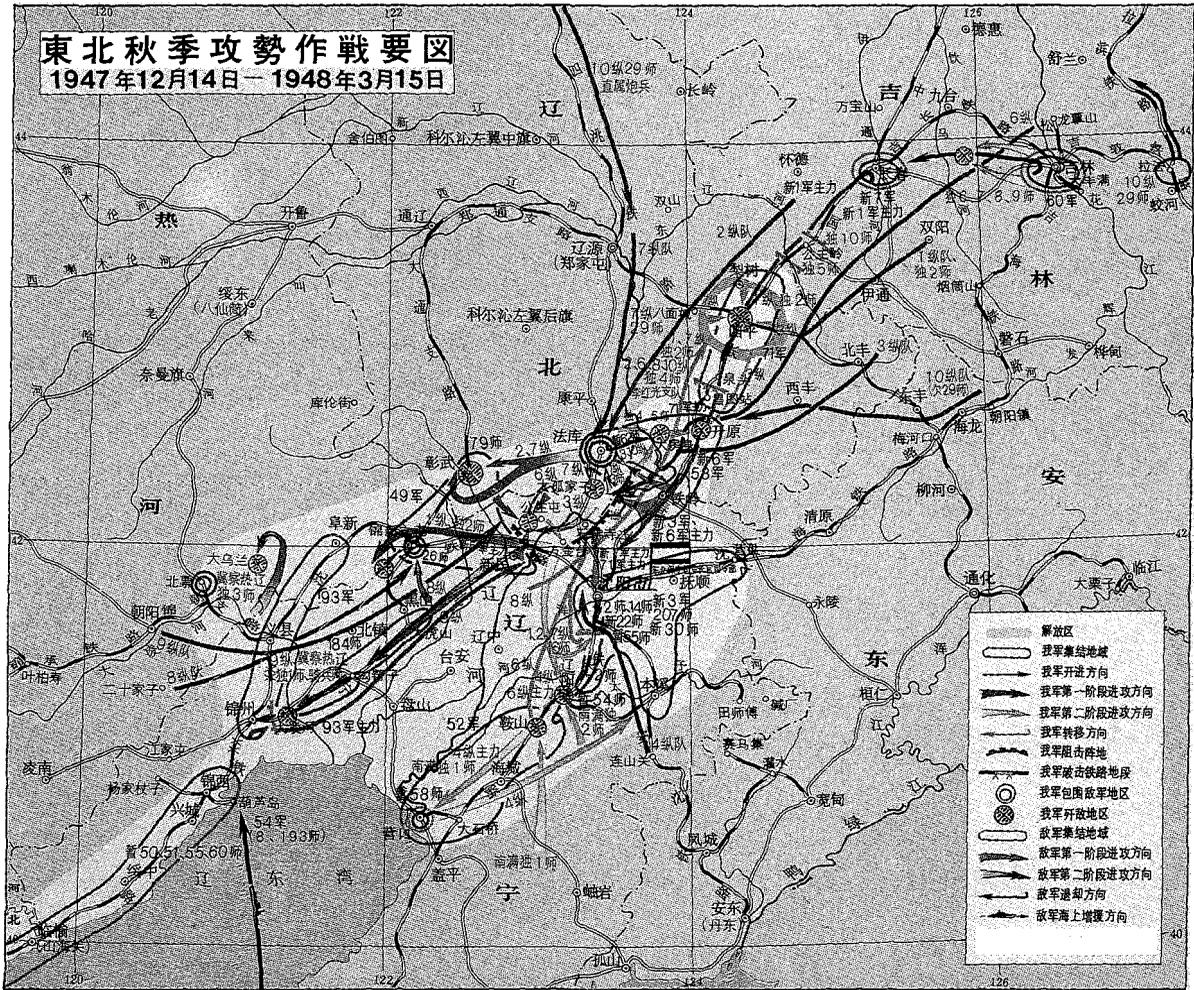
附録第4図 東北夏季攻勢作戦要図



資料 中国人民革命軍事博物館編輯（1990）173-174ページ。

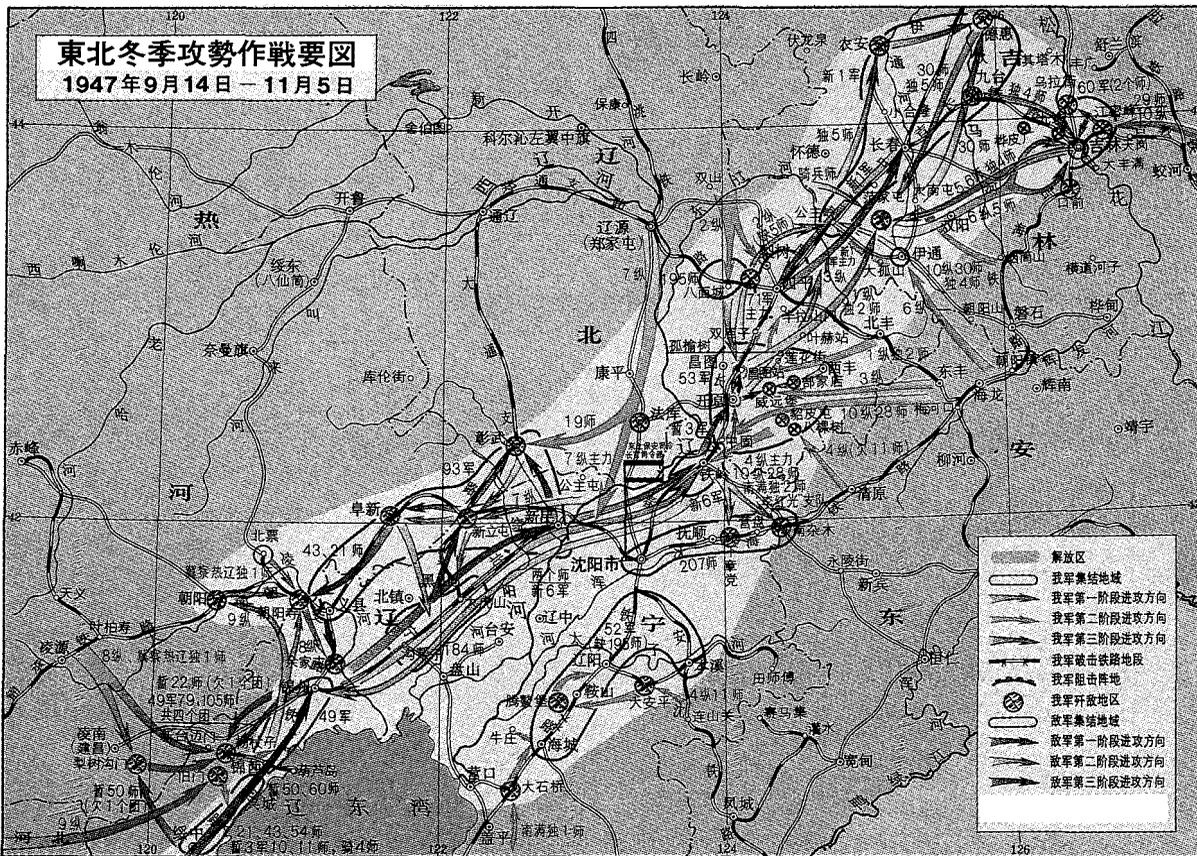
東北秋季攻勢作戰要圖

1947年12月14日—1948年3月15日



資料 中国人民革命軍事博物館編輯 (1990) 189ページ.

附録第6図 東北冬季攻勢作戰要図



資料 中国人民革命軍事博物館編輯 (1990) 200ページ。